

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生涯学習課	職	課長	氏名	坂井 芳子
評価者	組織	生涯学習課	職	課長	氏名	坂井 芳子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり	県立生涯学習施設年間利用者数	人	353,000 (H27)	353,708 (H24)	362,338 (H25)	A
施策2	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	「げんきいっぱいカード」目標達成者数	人	7,500 (H27)	7,344 (H24)	7,227 (H25)	A
施策3	石川の文化や風土を生かした体験学習の推進	「いしかわ子ども自然学校」参加者数	人	5,400 (H27)	4,864 (H24)	5,984 (H25)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	県民大学校の充実	石川県民大学校修了者数(累計)	人	15,000 (H27)	14,283 (H24)	14,903 (H25)	1: 県民大学校費	県民	37,543	37,529	B	継続
								2: ふるさと学習推進事業費					
施策1	課題2	図書館マルチ検索・予約システムの運営	県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	件	242,000 (H27)	162,418 (H24)	148,439 (H25)	3: 図書館マルチ検索・予約システム運営費	県民	18,913	18,909	B	継続
施策2	課題1	心の教育の推進	親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	点	28,000 (H27)	23,774 (H24)	24,273 (H25)	4: 心の教育推進事業費	青少年等	8,447	8,447	B	統合
施策2	課題2	通学合宿の実施支援	通学合宿実施団体数	団体	10 (H27)	- (H24)	10 (H25)	5: 家庭・地域でのいじめ・不登校等対策事業費	小学生・地域の大人	1,700	1,533	B	統合
施策3	課題1	いしかわ子ども自然学校の実施	「いしかわ子ども自然学校」参加者数	人	5,400 (H27)	4,864 (H24)	5,984 (H25)	6: いしかわ子ども自然学校推進事業費	小・中学校生	5,322	5,077	A	継続
施策3	課題2	海洋チャレンジプログラムの実施	参加児童・生徒の満足度	%	100 (H27)	98.3 (H24)	98.8 (H25)	7: 海洋体験活動推進事業費	小学校5年生～中学校3年生	2,500	2,452	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民大学校費	事業開始年度 H2	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画

作	組	織	生涯学習センター		
成	職	氏名	担当課長 安達 俊夫		
者	電話番号	076 - 223 - 9572 内線721222			

事業の背景・目的
 多様化・高度化する県民の学習要求に応え、本県の豊かな自然と文化の継承発展を図りつつ、社会の変化に対応できる創造的で活力ある県民の育成を図り、生涯にわたる学習の機会を提供する。

- 事業の概要**
- 1 県民大学校・大学院の開設
 - ・大学校教養講座(30単位未満) 入校者 6,859人、修了者197人
 - ・大学校専門講座(30単位以上) 入校者 594人、修了者388人
 - 6コース:文化探求、国際理解、スポーツ・生活、産業・情報、能力開発、放送利用
 - ・大学院石川の博士養成講座(30単位)入校者 71人、修了者 35人
 - 2コース:専修コース(文学・自然・歴史)、講師養成コース
 - 2 県民大学校・大学院修了証書交付式の開催
 - ・H24修了生(大学校 570人、大学院 27人)に修了証書を交付
 - ・記念講演会 参加者 220人
 - 3 講座の開設
 - ・ファシリテーター養成講座(7回)、あすなろ悠々塾(26回)、能登文化講座など
 - 4 放送利用講座の開設
 - ・テレビ番組「ふれあい空間いしかわ」(27回放送)、「いしかわ大百科」(17回放送)
 - 5 広報等
 - ・ポスター、受講案内等の作成・配布

- これまでの見直し状況**
- ・H11年度 県民大学校大学院「石川の博士」養成講座を開講
 - ・H17年度 県民の生涯学習活動を通して培った成果を発表する機会として「県民企画講座」を実施
 - ・H19年度 「生涯学習コーディネーター養成講座Ⅰ・Ⅱ」を「生涯学習コーディネーター入門講座」、「生涯学習コーディネーター実践講座」に再編
 - ・H20年度 「生涯学習コーディネーター入門講座・実践講座」を「いしかわいきいき講座」、「生涯学習ファシリテーター養成講座」に再編
 - ・H21年度 「生涯学習ファシリテーター養成講座」にスキルアップ講座を設置
 - ・H22年度 「あすなろ悠々塾」を開設し、県民が自主企画した講座を実施
 - ・H23年度 事業の見直しにより、「びっくり科学教室」「地域活動指導者専門講座」を廃止
 県主催の映像関係講座の一部(シネマ・アフタヌーン、子ども映画会)を市町に移管
 - ・H24年度 「あすなろ悠々塾in能登」を開設する一方、「はじめてのパソコン教室」を廃止
 - ・H25年度 「いしかわいきいき講座」を廃止(新規事業の「ふるさとモット学び塾」に発展継承)

施策・課題の状況						
施策	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり				評価	A
課題	県民大学校の充実					
	指標	石川県民大学校修了者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	15,000	12,558	13,119	13,686	14,283	14,903

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	39,650	38,382	38,092	37,376	37,543
	決算	39,650	38,315	38,090	37,336	37,529
一般	予算	39,650	38,382	38,092	37,376	37,543
	決算	39,650	38,315	38,090	37,336	37,529
財源	決算	39,650	38,315	38,090	37,336	37,529
事業費累計		857,925	896,240	934,330	971,666	1,009,195

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
左記の評価の理由	
事業の有効性: 県民大学校は、県民の多様な学習ニーズに対応して、県の施設をはじめ、国、市町、民間教育機関等と連携し、平成25年度では1,084(24年度1,054、23年度1,021)の多様な講座を開講し、様々な学習機会を県民に提供してきた。また、記念講演を実施することにより、県民が県民大学校をより理解し、生涯学習の場として活用することを促す良い機会となった。	
今後の方向性: 国際化、価値観の多用化など急速に変化する社会環境のなか、生涯学習の実現のため、県民の多様なニーズに対応した学習機会の提供に努めることが重要である。これからの生涯学習社会では、自らの生涯学習の成果や技能を社会に還元し、個人の学習活動と地域社会の生涯学習活動が密接に関連しあう生涯学習社会の実現に向け、県民が講師となって講座を実施できるような学習機会の充実に努める。	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさと学習推進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	生涯学習センター
成	職・氏名	担当課長 安達 俊夫
者	電話番号	076 - 223 - 9572 内線721220

事業の背景・目的
 北陸新幹線金沢開業を控え、子どもから大人まで広く県民が、おもてなしの心の源であるふるさとへの愛着と誇りをこれまで以上に持てるよう、石川の里山里海や文化・歴史等について知識を深める「ふるさとモット学び塾」を開設し、ふるさと学習の機会を広く提供する。

事業の概要

1 「ふるさとふれあい講座」の実施

(1) 本多の森庁舎会場

- ・内 容 石川の里山里海や文化・歴史等をテーマとした全10講座
- ・実施日 平成25年7月～11月
- ・受講者数 895人(定員100人/回)

(2) 現地講座

- ・内 容 史跡・偉人ゆかりの地等を専門家とともにバスで巡る現地講座5コース
- ・実施日 平成25年9月～12月
- ・受講者数 149人(定員35人/回)

2 「ふるさと発見出前講座」の実施

- ・石川の里山里海や文化・歴史等をテーマとした出前講座
- ・実施日 平成25年7月～26年3月
- ・対 象 小中学校15校 公民館10館
- ・受講者数 2,021人

3 講座のインターネット配信

- ・講師の了解を得たものをインターネット配信(10講座)

施策・課題の状況							
施策	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり				評価	A	
課題	県民大学校の充実						
	指標	石川県民大学校修了者数(累計)				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	15,000	12,558	13,119	13,686	14,283	14,903	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算					2,000	
	決算					1,991	
財源	予算					2,000	
	決算					1,991	
	事業費累計		0	0	0	2,000	
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	全40講座に延べ3,065人が受講し、講座のインターネット配信により広く県内外の方々に対し石川の魅力を発信した。受講者アンケートの回答では、「石川県の魅力を知ることができるよい機会となった」「これまでになかった講義内容で、大変参考になった」など、概ね好評を得ており、県民が石川の自然や文化・歴史について理解を深めるよい機会となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	この事業を通して、県民のふるさと石川への誇りと愛着が深まり、地域貢献の心が生まれ、ホスピタリティ意識が向上することで石川の魅力が高まることなどを期待しており、平成26年度のふるさとふれあい講座(本多の森庁舎会場)は各定員を100人から130人に増加し、ふるさと発見出前講座は25講座から35講座に増加することとしている。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 図書館マルチ検索・予約システム運営費	事業開始年度	H5	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作 組 織	図書館			
成 職・氏名	企画協力グループ 司書主任 杉井 亜希子			
者 電話番号	076 - 223 - 9581 内線 77247			

事業の背景・目的

インターネット上に所蔵資料を公開し、利用者自らが自宅のパソコンや携帯電話で蔵書検索、貸出予約ができる機能を整備し、広く県民の図書館利用を促進する。県内全域において、より利便なサービスの提供に努める。

また、県立図書館と県内の市町立図書館や大学図書館の蔵書の所蔵情報が同時に検索できる「インターネット横断検索」システムによる、県内図書館所蔵資料のネットワークを整備する。

事業の概要

- (1) 図書館業務システムの管理と運用
 - ・貸出・返却、蔵書管理等の図書館電算業務の運用

- (2) 「図書館情報ネットワーク」システムの運用

- (3) 「図書館情報県民開放」システムの運用

メール予約・相互貸借利用件数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
メール予約	16,553	17,661	18,377	16,924	17,790	16,802
うち相互貸借	9,276	9,726	9,756	9,171	10,504	8,407

- (4) 図書館横断検索システムの運用

横断検索システム利用件数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
横断検索システム	119,167	142,093	154,458	171,042	162,418	148,439

◆ 石川県立図書館電算化システムの経緯

- 平成 9年度 県立図書館電算システム導入・運用開始
- 10年度 インターネットによる「ライブラリーネットいしかわ」の運用開始
- 11～ インターネット横断検索システムの運用実験
- 14年度 インターネット横断検索システム本稼働
- 18年度 県立図書館電算システム更新
- 24年度 県立図書館電算システム更新

◆ 石川県内公共図書館 電算化の現状(H26.3)

- ・電算システム導入館:41館(県立1、市町立36、大学4)
- ・横断検索システム参加館:41館(県立1、市町立36、大学4)

これまでの見直し状況

- H18年度 業務システムに他システムの機能を一元化
- H23年度 システム機器を再リース
- H24年度 システム更新
 - 県内図書館ポータルサイトを開設し、相互貸借に係る事務の効率化を図った

施策・課題の状況

施策	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり	評価	A			
課題	図書館マルチ検索・予約システムの運営					
指標	県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	単位	件			
目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	242,000	142,093	154,458	171,042	162,418	148,439

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費 予算	23,022	22,893	21,330	11,105	18,913	
事業費 決算	23,022	22,893	21,305	11,088	18,909	
一般 予算	23,022	22,893	21,330	11,105	18,913	
財源 決算	23,022	22,893	21,305	11,088	18,909	
事業費累計	727,265	750,158	771,463	782,551	801,460	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	システム更新以降、平成25年度において、蔵書検索数は約4万5千件(約9%)増加している。 また、県内図書館ポータルサイトを開設したことにより、県内の図書館間の相互貸借依頼もネット上で行えるようになり、事務の効率化が図られた。 平成26年3月、ホームページの「貴重資料ギャラリー」に、デジタル化した資料338点を追加公開し、更なる利用促進に努めている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	横断検索参加館を広げ、ネットワーク化をより進めることで、検索・予約できる資料を充実させ、多様化、高度化する県民ニーズに応え、あらゆる年代の生涯学習を支援する。 また、引き続き貴重資料のデジタル化を進め、インターネット上で公開することで、県民の要求に応え、調査研究に資する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 心の教育推進事業費	事業開始年度 H10	事業終了予定年度	作 組 織 生涯学習課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 課長補佐 笹山 明夫 者 電話番号 076 - 225 - 1839 内線 5607

事業の背景・目的
 心豊かでたくましく生きる子どもを育む環境の醸成を図るため、豊かな人間性を培う「心の教育」を県民を挙げての運動となるよう努めてきたが、いじめ・不登校や非行の問題など子どもたちを取り巻く状況は、依然として憂慮すべき状況にあり、「石川の教育振興基本計画」においても、心の教育の充実を施策の方針の一つに位置づけている。
 そのため、引き続き、学校・家庭・地域が連携した「心の教育」の充実に向けて各種事業を展開し、県民意識の高揚を図る。

事業の概要

1 心の教育推進総括事業

- 心の教育推進協議会の開催(10/7、3/10 心の教育推進施策について)
 会長に教育長、学校・家庭・地域を代表する委員17名で構成
- 心の教育推進大会の開催(11/4県地場産業振興センター 参加者数:350人)

2 家庭・地域教育力向上推進事業

- 親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の募集(応募数:24,273点)
- グッドマナーキャンペーンの実施(参加協力者数:97,728人)
- 子どもの生活リズム向上推進事業(達成者数:幼児7,227人/小学生19,260人)
- ラジオ広報(24回放送 各方面で活躍する県ゆかりの方へのインタビュー)
- スポーツ選手ふれあい事業(11/16いしかわ総合スポーツセンター 参加者数:130人)

3 いじめ・不登校対策事業

- 生徒指導課題相談員派遣(生徒指導・教育相談に関する検討会21回開催)
- 高校生ボランティアリーダー養成事業(合宿参加者数:17校/54名)

これまでの見直し状況

H17 「心の教育推進専門委員会」と「いじめ・不登校問題対策専門委員会」を「特別委員会」に一本化。
 H19 「石川っ子すくすく大作戦すくすくノート」、「大人と子どものふれあい読書タイム」カード、「いじめ不登校対策チェックシート」をHPに掲載。
 (学校・家庭・保育園等で自由にダウンロード可。)
 H21 中高生グッドマナーキャンペーンの声かけ対象を小学生にまで拡大。
 (グッドマナーキャンペーンに名称変更。)
 H22 生活リズム向上推進事業の対象を幼児だけでなく児童にまで拡大。
 (幼児・げんきいっぱいカード 児童・げんきあっぷカード)
 H23 豊かな心を育む教育推進県民会議を廃止し、新たに心の教育推進協議会を設立。
 (「石川の教育振興基本計画」における「心の教育」の推進。)
 H24 高校生ボランティアリーダー養成事業の実施
 H25 ラジオ番組「いしかわ夢広場」における特別番組(講師による学校での講演)の放送

施策・課題の状況							
施策	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上					評価	A
課題	心の教育の推進						
指標	親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数					単位	点
目標値	現状値						
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	28,000	15,668	19,631	22,471	23,774	24,273	
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費 予算	15,338	12,035	10,449	9,124	8,447		
事業費 決算	15,081	11,966	10,439	8,557	8,447		
一般 予算	15,338	12,035	10,449	9,124	8,447		
財源 決算	15,081	11,966	10,439	8,557	8,447		
事業費累計	399,007	410,973	421,412	429,969	438,416		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	心の教育推進事業である、「親子の手紙」の応募者数、グッドマナーキャンペーンの参加協力者数、子どもの生活リズム向上推進事業の達成割合が、過去最高を記録するなど、学校・家庭・地域が連携した心の教育への関心の高まりがみられた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	いじめ・不登校、生活リズムの乱れ等、依然として憂慮すべき状況が子どもたちを取り巻いている。心の教育関連事業への参加者の増加等、県民意識の高揚は見られるが、今後も継続した息の長い取組を進め、より多くの県民がこれらの問題に関心を持ち、社会全体で子どもをはぐむ環境づくりを推進していきたい。 今後は、「石川県いじめ防止基本方針」に基づき、心の教育推進協議会内に「いじめ問題対策特別委員会」を設置し、未然防止、早期発見・対応に向けて関係機関との連携を推進するとともに、「いじめ・不登校対策事業」と統合し、事業の充実を図っていきたい。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	家庭・地域でのいじめ・不登校等対策事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H26	作 組 織	生涯学習課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 笹山 明夫
						者 電話番号	076 - 225 - 1839 内線 5610

事業の背景・目的

子どものいじめ・不登校・暴力行為等の原因や背景のひとつとして、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、その未然防止には、学校だけではなく、家庭や地域において、保護者や地域の人々が、いじめ・不登校・暴力行為等の状況と原因への理解を深めるとともに、当事者意識を持って子どもたちと積極的に関わることが大切である。近年、全国的にいじめの問題が注目され、学校だけではなく、家庭や地域など、社会全体での取組が強く求められている。

特に、地域の大人の子どもへの関与の減少が言われる中、親でも教師でもない地域の第三者と子どもとの「ナナメの関係」を作ることが大切であり、そのためには、学校内外で子どもが多くの人と交流する場を創出し、社会全体で子どもを守り育てる環境作りを進める事が必要である。

なお、学校・家庭・地域の連携推進、社会全体の教育力の向上については、「石川の教育振興基本計画」の重要な柱として、基本目標に掲げられている。

→石川の教育振興基本計画
基本目標6 学校・家庭・地域が連携・協力し、社会全体で教育力の向上をめざします。

事業の概要

(1) 委託内容

① 家庭や地域から未然防止を図るための「通学合宿」の実施

通学合宿：地域の大人の協力を得ながら、異学年の子どもたちが地域の公民館などで寝泊まりしながら学校に通う取組
(地域の大人と子どもたちの交流の場の創出：「ナナメの関係」づくり)

※通学合宿の実施にあたっては、多くの大人が関わるとともに、実施期間中に、高齢者との交流、自然体験活動、親子共同体験等、大人が地域の子どものと関わる場を設定する。

② いじめ・不登校等に関する理解を深める講座やセミナーの開催

委託先：PTA、公民館、青少年育成団体等 10団体
通学合宿参加者数：児童486人/大人988人
いじめ・不登校未然防止講座受講者数：12講座/994人

(2) 事業の普及

① 事業報告会の開催・・・事業内容の報告(3/4県庁 参加者数：100人)

② 事業実施報告のホームページへの掲載

施策・課題の状況							
施策	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上				評価	A	
課題	通学合宿の実施支援						
	指標	通学合宿実施団体数				単位	団体
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	10					10	
事業費							
	(単位：千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算					1,700	
	決算					1,533	
一般 財源	予算					1,700	
	決算					1,533	
	事業費累計					1,700	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	小学PTA、公民館合、青少年育成団体が中心となって実施することにより、保護者や地域住民が子どものいじめ・不登校・暴力行為等の実態や原因を正しく理解し、子どもとの接し方を学ぶとともに、通学合宿を通して地域の大人が積極的に子どもと関わることにより、いじめ・不登校等の未然防止に向け、子どもを見守るための関係づくりが図られた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	平成25年3月に「石川県いじめ防止基本方針」が策定され、学校・家庭・地域が総がかりでいじめ防止に取り組むこととなっている。今後は、家庭・地域における未然防止の取組として、さらに重要となっている。 次年度新たに、心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置し、より総合的にいじめ問題に取り組む必要があることから、本事業を「心の教育推進事業費」に統合することとし、今後通学合宿や、講座・セミナーへの参加者数のさらなる増加に向けて、取組の拡大を図っていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ子ども自然学校推進事業費	事業開始年度	H14	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		
				作 組 織 生涯学習課 成 職・氏名 課長補佐 清水 由美子 者 電話番号 076 - 225 - 1839 内線 5608

事業の背景・目的

「いしかわ子ども自然学校」を開校し、体験活動期間の長期化も含めたプログラムの多様化を図り、大自然の摂理を体験的に学ぶ中で、自然保護の大切さや思いやりの心を育ませたり、自然の材料を素材として先人の生活の工夫を学ばせるなどの自然体験型環境教育の活動プログラムを実施する。

事業の概要

(1) 推進体制の整備

- ・指導者養成事業(指定管理者へ委託)
子ども自然学校ボランティア養成事業(参加者数:7講座/148人)
(実施主体:県立4施設)
- ・学習教材等の整備充実(指定管理者へ委託)
事前、事後学習及び野外活動に必要な教材備品等の整備

(2) 個人参加型プログラムの提供(総参加者数:182プログラム/5,984人)

- ・オールシーズンチャレンジ(参加者数:18プログラム/160人)
1年を通じ、土・日・長期休業期間を利用し、通算10日間程度の活動
- ・サマーチャレンジ(参加者数:33プログラム/739人)
夏季休業中に2泊3日～3泊4日程度の活動
- ・ファミリーチャレンジ(参加者数:131プログラム/5,085人)
親子参加型の日帰り・1泊2日の活動

※指定管理者へ委託

(3) 広報・PR活動

案内パンフレットの作成(小学4～6年生全員に配付)
38,000部作成

これまでの見直し状況

H14～H18 学校活動型実践推進事業(毎年50校、5ヵ年で全小学校に補助)
 H15～ インタープリターセミナーへの教員派遣(毎年50校)
 H18 学校活動型実践推進事業の検討(H19年度より廃止)
 H19 集団宿泊自然体験活動担当者連絡会議の開催
 H20 指定管理者へ委託
 石川県教育センター研修講座「集団宿泊自然体験活動」を開催(H24年度で廃止)

施策・課題の状況						
施策	石川の文化や風土を生かした体験学習の推進				評価	A
課題	いしかわ子ども自然学校の実施					
指標	「いしかわ子ども自然学校」参加者数		単位	人		
目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5,400	2,910	3,961	4,218	4,864	5,984

事業費					
(単位:千円)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	9,618	8,047	7,168	5,963	5,322
一般	9,618	8,047	7,168	5,963	5,322
財源	9,047	8,046	6,943	5,799	5,077
事業費累計	148,649	156,695	163,638	169,437	174,514

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 個人参加型プログラムは、実施機関やプログラムの増加もあり、昨年度より、1,120人増の5,984人の参加があった。特に、ファミリーチャレンジの参加者増が顕著であった他、プログラムによっては応募者数が定員に対して大きく上回るものもあった。県民の自然体験活動に対するニーズは依然として高いので、参加者のニーズにあったプログラム内容について今後も充実させていくと共に、より効果的な広報活動についても検討していきたい。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 学習指導要領に集団宿泊体験や自然体験など体験活動の重要性が掲げられ、さらに「石川の教育振興計画」にも「ふるさと自然体験の推進」を掲げている。直接体験が不足している現代の子どもたちには、自然に対する興味関心を高め、集団生活の中で、思いやりや協力する心、自立心などを育むこの事業は子どもたちの社会をたくましく「生き抜く力」を育む上で大変重要と考え、今後も事業の充実をはかっていきたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海洋体験活動推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	生涯学習課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 清水 由美子

事業の背景・目的
 能登高等学校実習船「おおとり丸」を活用した洋上体験や舢倉島での離島体験を通して、海洋生物調査または動植物観察による環境学習や島民との交流による離島生活に関する学習を行う。また、青少年教育施設での集団宿泊活動を行う中で、社会性やたくましさを育むとともに、参加した小中学生相互の交流を図る。

事業の概要
 (1) 体験内容
 ①Aコース(洋上体験+少年自然の家)
 [1日目]・「おおとり丸」:七尾湾洋上体験活動(海水・生物調査等の環境学習、ロープワークなど)
 ・鹿島少年自然の家:集団宿泊体験(野外炊飯、星空観察など)
 [2日目]・のとじま水族館:飼育体験活動(又はドラム缶風呂)
 ・鹿島少年自然の家:集団宿泊体験(テント泊など)
 [3日目]・鹿島少年自然の家:自然体験活動(イカダ体験、釣り体験など)
 ・期日:7/23～25、7/30～8/1、8/6～8、8/20～22(4回)
 ・参加人数:63人(定員72人)
 ・参加費:5,200～5,500円

②Bコース(少年自然の家+離島体験)
 [1日目]・能登少年自然の家:自然体験活動(大型カヌー体験、磯遊びなど)
 [2日目]・舢倉島:離島体験活動(島の人々との交流、野鳥・植物観察による環境学習)
 [3日目]・能登少年自然の家:自然体験活動(魚釣り体験など)
 ・期日:7/26～28、8/2～4(2回)
 ・参加人数:106人(定員110人)
 ・参加費:小学生/6,500円 中学生/8,500円

(2) 対象
 小学校5年生～中学校3年生

これまでの見直し状況
 H25 定員の増加 Aコース42人増加 (H24(30人/2回)) Bコース10人増加 (H24(50人/2回))
 行程の拡充 1泊2日→2泊3日
 直営から委託への切り替え

施策・課題の状況						
施策	石川の文化や風土を生かした体験学習の推進				評価	A
課題	海洋チャレンジプログラムの実施					
	指標	参加児童・生徒の満足度			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100				98.3	98.8
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				3,000	2,500
	決算				2,037	2,452
一般財源	予算				3,000	2,500
	決算				2,037	2,452
	事業費累計				2,037	4,489
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	参加児童・生徒の満足度は昨年度に引き続いて高く、本事業のねらいの1つとして掲げている、海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせることができた。また、集団生活を通して、子ども同志の関わりが深まり、協力することの大切さなどを体感させることができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	直接体験が不足している現代の子どもたちに、洋上体験や海洋活動を通して、石川の海の豊かさや自然体験の楽しさを実感させるとともに、集団活動を通して自立性や協調性などを育てることは、子どもたちの社会をたくましく生き抜く力を育む上で大変重要であると考えている。「いしかわ子ども自然学校」同様、今後も事業の内容を充実させていきたい。			